

首都直下地震をはじめとする広域かつ大規模な災害が発生した際、**防災関係機関による連携した災害対応を効果的に推進**するため、「**関東防災連絡会**」を設置

《設立》 平成23年10月27日 (第1回関東防災連絡会)

平成27年 8月 6日 (第7回)

平成29年 2月 2日 (第8回(本会議))

《活動内容》

- ①各機関が保有する情報の提供及び各機関が実施している防災対策に関する意見交換
- ②災害の未然防止、被害拡大防止及び復旧に向けた連携方策
- ③各機関で実施している訓練への相互参加



関東防災連絡会開催状況

関東防災連絡会員

行政機関

- 警察庁 関東管区警察局長
- 総務省 関東総合通信局長
- 財務省 関東財務局長
- 農林水産省 関東農政局長
- 経済産業省 関東経済産業局長
- 経済産業省 関東経済産業保安監督部長
- 国土交通省 関東地方整備局長
- 国土交通省 関東運輸局長
- 国土交通省 関東航空局長
- 国土交通省 関東地方測量部長
- 気象庁 東京管区気象台長
- 海上保安庁 第三管区海上保安本部
- 環境省 関東地方環境事務所
- 陸上自衛隊 東部方面総監部
- 防衛省 北関東防衛局

地方行政機関(都県政令市)

- 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県
- 東京都、神奈川県、山梨県、長野県
- さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市

公共機関(団体)

- (独)水資源機構
- 東日本高速道路(株) 関東支社
- 中日本高速道路(株) 東京支社
- 中日本高速道路(株) 八王子支社
- 首都高速道路(株)
- 東日本旅客鉄道(株)
- 東海旅客鉄道(株)
- 日本貨物鉄道(株)
- (一社)日本民営鉄道協会
- 関東地区バス保安対策協議会
- 関東地区ハイヤー・タクシー協会
- (一社)全国個人タクシー協会 関東支部
- 関東トラック協会
- 関東旅客船協会

- 関東倉庫協会連合会
- 東京電力ホールディング(株)
- (一社)日本ガス協会 関東中央部会
- (一社)日本コミュニケーションガス協会 関東支部
- 関東液化石油ガス協議会
- 全国石油商業組合連合会 関東支部
- 東日本電信電話(株)
- (株)NTTドコモ
- KDDI(株)
- ソフトバンク(株)
- (一社)日本建設業連合会 関東支部
- 関東沿海海運組合

計54機関

平成28年度の取り組みについて(連絡会及び訓練の開催経緯)

年度	日時	分類	名称	備考
平成23年度	H23.10.27	連絡会	第1回関東防災連絡会	設立
	H24.3.12	訓練	第1回情報共有・連絡体制構築訓練	
平成24年度	H24.8.3	連絡会	第2回関東防災連絡会	9都県5政令市参加
	H24.9.27-28	訓練	第2回情報共有・連絡体制構築訓練	
平成25年度	H25.5.23-24	訓練	第3回情報共有・連絡体制構築訓練	
	H25.8.22	連絡会	第3回関東防災連絡会	関東財務局・関東農政局参加
	H26.1.30	訓練	第4回情報共有・連絡体制構築訓練	
	H26.8.5	連絡会	第4回関東防災連絡会	北関東防衛局・水資源機構参加
平成26年度	H26.9.1	訓練	第5回情報共有訓練	
	H26.10.29	訓練	首都直下地震防災訓練	
	H26.12.24	連絡会	第5回関東防災連絡会	災害対策基本法一部改正の報告
	H27.2.24-25-26	訓練	第6回情報共有訓練	
	H27.3.23	連絡会	第6回関東防災連絡会	新たなステージに対応した 防災・減災のあり方検討開始
	H27.8.6	連絡会	第7回関東防災連絡会	
平成27年度	H27.11.4-5-6	訓練	第7回情報共有訓練	
	H28.11.8	訓練	第8回情報共有訓練	
平成28年度	H29.2.2	連絡会 (本会議)	第8回関東防災連絡会	

平成23年度～平成28年度までの活動について

平成23年度

1. 関東防災連絡会等の開催

- 1) 第1回関東防災連絡会（平成23年10月27日）

決定事項

- ・ 運営要領の承認及び会長、副会長の選出
- ・ 連絡会の今後の取り組み方向について
 - ① 防災情報共有シートの作成
 - ② 各機関連絡担当先一覧の作成
- ・ 今後の進め方について議論するため、できるだけ早い時期に幹事会を開催すること

- 2) 幹事会（平成24年2月2日）

- ・ 今後の進め方について議論

2. 訓練の実施

- ・ メールによる情報共有訓練

平成24年3月12日実施（34／35機関参加）

平成24年度

1. 関東防災連絡会等の開催

- 1) 幹事会（平成24年6月18日）

- ・ 第1回情報共有訓練アンケート結果報告及びメーリングリスト作成

- 2) 第2回関東防災連絡会（平成24年8月3日）

決定事項

- ・ 新規機関の承認

（9都県5政令市、日本建設業連合会、関東沿海海運組合）

2. 訓練の実施

- ・ メールによる情報共有訓練

平成24年9月27日、28日実施（30／51機関参加）

平成25年度

1. 関東防災連絡会等の開催

- 1) 幹事会（平成25年7月8日）
 - ・ 情報共有訓練（平成24年9月27日、28日実施）訓練結果報告
- 2) 第3回関東防災連絡会（平成25年8月22日）
 - 決定事項
 - ・ 新規機関の承認（関東財務局、関東農政局）
 - ・ 委員幹事事務連絡先一覧、防災拠点・施設等一覧の作成

2. 訓練の実施

- ・ メールによる情報共有訓練
平成25年5月23日、24日実施（39／51機関参加）
平成26年1月30日実施（32／53機関参加）

平成26年度

1. 関東防災連絡会等の開催

- 1) 幹事会（平成26年7月9日）
 - ・ 首都直下地震への対応について
 - ・ 第4回情報共有訓練（平成26年1月30日実施）アンケート結果報告及び「情報共有手法の改善の検討」について
- 2) 連絡会
 - (1) 第4回関東防災連絡会 平成26年8月5日
決定事項
 - ・ 新規機関の承認（北関東防衛局、水資源機構）
 - (2) 第5回関東防災連絡会 平成26年12月25日
(災害対策基本法の一部改正、大雪対応の取組方針、首都直下地震道路啓開計画の報告)
 - (3) 第6回関東防災連絡会 平成27年3月22日
(新たなステージに対応した防災・減災のあり方について、「首都直下地震道路啓開計画（初版）」の策定について報告)

2. 訓練の実施

- ・ メールによる情報共有訓練
試験的に Twitter による情報共有訓練も実施
平成26年9月1日実施（43／54機関参加）
平成27年2月24日～26日実施（50／54機関参加）
- ・ 首都直下対策実動訓練 平成26年10月29日
（28／54機関参加 見学含む）

平成27年度

1. 関東防災連絡会等の開催

- 1) 幹事会及び第1回最大規模の洪水等に対応した防災・減災対策検討会（平成27年7月6日）
 - ・ 平成27年度 首都直下地震対策訓練について
 - ・ 関東防災連絡会の災害情報共有手法の改善について
 - ・ 最大規模の洪水等に対応した防災・減災対策検討会」の設立
- 2) 第7回関東防災連絡会 平成27年8月6日
 - ・ 平成27年度 関東防災連絡会 活動予定報告
 - ・ 平成27年度 首都直下地震対策訓練について

2. 訓練の実施

- ・ メールによる情報共有訓練
平成27年11月4～6日実施（47／54機関参加）
- ・ 首都直下対策実動訓練 平成27年11月5日

平成28年度

1. 関東防災連絡会等の開催

1) 幹事会（平成28年12月14日）

- ・ 情報共有体制のあり方の承認
担当者会議（今年度2回開催）での意見照会を通じ、検討した情報共有体制について承認
- ・ メールによる情報共有訓練の結果報告
意見照会結果を反映した訓練を実施し、検証結果を報告

2) 第8回関東防災連絡会（本会議）（平成29年2月2日）

2. 訓練の実施

- ・ 首都直下地震防災訓練に併せたメールによる情報共有訓練
平成28年11月8日実施（52／54機関参加）
新規取組として相互に必要な情報を入手する随時共有を実施



平成28年度のこれまで取り組みについて(取組経緯・スケジュール)

- 平成28年度は、担当者会議を全2回(6月、10月)開催し、平成27年9月関東・東北豪雨や平成28年熊本地震等の既往災害及び訓練等での情報共有体制に関する各機関への意見照会を通じて、関東防災連絡会での情報共有のあり方について検討を実施した
- 平成28年11月8日の首都直下地震防災訓練においては、関東防災連会としても情報共有訓練を実施。新たな取り組みとして、情報を必要とする機関(団体)が、相手先に情報提供を要請し、必要な情報を入手する随時共有訓練を実施した
- 平成28年12月14日に開催した幹事会においては、担当者会議での検討内容・訓練結果について報告し、承認された

検討事項	平成28年						平成29年			
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■ 会議開催経緯	6/21 担当者会議				10/12 担当者会議		12/14 幹事会		2/2 連絡会	
① 情報共有体制のあり方検討										
② 情報共有訓練										

